

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名	小田急電鉄株式会社	上場取引所	東
コード番号	9007	URL	<a href="http://www.odakyu.jp/">http://www.odakyu.jp/</a>
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	山木 利満
問合せ先責任者	(役職名) IR室長	(氏名)	端山 貴史
四半期報告書提出予定日	平成26年11月14日	(TEL)	03 (3349) 2526
四半期決算補足説明資料作成の有無	有		
四半期決算説明会開催の有無	有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	252,244	△2.3	27,191	△0.2	24,962	3.1	18,022	11.6
26年3月期第2四半期	258,217	1.9	27,248	9.4	24,208	13.4	16,144	16.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 22,332百万円 (10.1%) 26年3月期第2四半期 20,292百万円 (60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.99	—
26年3月期第2四半期	22.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,238,892	283,424	22.6
26年3月期	1,244,344	267,573	21.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 279,914百万円 26年3月期 264,228百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	517,800	△1.0	46,400	△6.0	39,000	△7.3	26,000	3.8	36.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	736,995,435株	26年3月期	736,995,435株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	15,841,947株	26年3月期	15,689,121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	721,251,618株	26年3月期2Q	721,521,847株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,900	△0.7	37,700	△3.4	31,700	1.8	22,700	13.0	31.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)につきましては、住宅販売戸数が減少した不動産業のほか、運輸業や流通業において減収となったことから、営業収益は2,522億4千4百万円と、前年同期に比べ59億7千3百万円の減少(前年同期比2.3%減)となりました。

これに伴い、営業利益につきましては、271億9千1百万円となり、前年同期に比べ5千6百万円の減少(前年同期比0.2%減)となりました。一方、経常利益は249億6千2百万円と、支払利息の減少などにより前年同期に比べ7億5千4百万円の増加(前年同期比3.1%増)となったほか、四半期純利益は180億2千2百万円と、前年同期に比べ18億7千8百万円の増加(前年同期比11.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 運輸業

運輸業では、箱根・江ノ島方面の観光輸送が好調だったことに加え、自動車運送事業でもバス輸送が堅調に推移いたしました。一方、当社の鉄道事業において、前期に消費増税に伴う定期券等の先買いがあったことによる反動のほか、自動車運送事業において石油販売が減少したことなどから減収となりました。この結果、営業収益は866億7千9百万円と、前年同期に比べ3億1千3百万円の減少(前年同期比0.4%減)となりました。

一方、営業利益につきましては、当社の鉄道事業において減価償却費等の費用が減少したことなどから、175億6百万円と、前年同期に比べ4億3千9百万円の増加(前年同期比2.6%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	64,884	△0.0
自動車運送事業	19,392	△2.5
タクシー事業	1,544	5.4
航路事業	1,066	4.6
索道業	1,180	7.6
その他運輸業	652	29.0
消去	△2,041	—
営業収益計	86,679	△0.4

## ② 流通業

流通業では、百貨店業において、3月に消費税増税前の駆け込み需要があった一方、4月以降の反動減のほか、町田店の一部フロアのリニューアル工事に伴う売場閉鎖の影響を受けたことなどから減収となりました。この結果、営業収益は1,106億2千3百万円と、前年同期に比べ7億4千4百万円の減少（前年同期比0.7%減）となりました。

一方、営業利益につきましては19億円と、ストア業等において費用が減少したことなどから、前年同期に比べ9千5百万円の増加（前年同期比5.3%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	45,450	1.7
	小田急百貨店町田店	18,725	△5.8
	小田急百貨店藤沢店	7,081	△3.9
	その他	3,752	0.9
	計	75,010	△0.9
ストア業等		39,245	△0.2
消去		△3,632	—
営業収益計		110,623	△0.7

## ③ 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したことに加え、不動産賃貸業においては、前期に賃貸物件を売却したことなどに伴い減収となったことから、営業収益は246億6千6百万円と、前年同期に比べ59億2千3百万円の減少（前年同期比19.4%減）となりました。

これに伴い、営業利益につきましても51億1千8百万円と、前年同期に比べ13億6千万円の減少（前年同期比21.0%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業		7,201	△42.3
不動産賃貸業		19,479	△3.2
その他		133	△12.0
消去		△2,148	—
営業収益計		24,666	△19.4

## ④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業において、「ハイアット リージェンシー 東京」のチャペル改修工事に伴い、婚礼件数が減少したことなどから宴会部門で減収となった一方、宿泊部門については、シティホテル、リゾートホテルともに好調に推移したことなどにより増収となりました。また、レストラン飲食業においても、新規店舗の開業に伴う売上の寄与があったことなどから増収となりました。その結果、営業収益は463億6千2百万円と、前年同期に比べ14億8千4百万円の増加（前年同期比3.3%増）となりました。

また、営業利益につきましても、25億8千5百万円と、前年同期に比べ7億7千3百万円の増加（前年同期比42.7%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別		当第2四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	5,031	△1.1
	ホテルセンチュリー静岡	1,367	△0.7
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	1,673	5.5
	その他	4,877	2.9
	計	12,948	1.3
レストラン飲食業		10,482	5.0
旅行業		3,100	0.9
ビル管理・メンテナンス業		8,971	△0.6
その他		13,470	7.6
消去		△2,610	—
営業収益計		46,362	3.3

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,388億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億5千2百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。また、負債の部は9,554億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、213億3百万円減少いたしました。これは主に社債の償還等によるものであります。

純資産の部は、2,834億2千4百万円となり、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ158億5千1百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しております。

第2四半期までの業績が想定を上回ったことなどから、営業収益は、5,178億円（前期比1.0%減）と従来予想から25億円上方修正しております。

これに伴い、営業利益につきましても464億円（前期比6.0%減）と従来予想から25億円上方修正したほか、経常利益は390億円（前期比7.3%減）、当期純利益は260億円（前期比3.8%増）と、従来予想からそれぞれ32億円、17億円上方修正しております。

セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2015年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,058百万円増加し、利益剰余金が3,300百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,532	28,930
受取手形及び売掛金	22,189	20,345
有価証券	10	10
商品及び製品	10,132	9,792
分譲土地建物	35,258	35,383
仕掛品	624	2,119
原材料及び貯蔵品	1,847	2,017
その他	37,215	35,476
貸倒引当金	△117	△105
流動資産合計	137,692	133,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	474,846	473,562
機械装置及び運搬具(純額)	50,340	47,148
土地	430,618	431,342
建設仮勘定	39,145	37,334
その他(純額)	10,015	9,654
有形固定資産合計	1,004,966	999,042
無形固定資産		
のれん	53	184
その他	11,938	11,561
無形固定資産合計	11,991	11,745
投資その他の資産		
投資有価証券	67,191	71,955
その他	23,189	22,866
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	89,693	94,134
固定資産合計	1,106,652	1,104,923
資産合計	1,244,344	1,238,892

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,244	23,526
短期借入金	179,752	200,042
1年以内償還社債	40,000	45,000
未払法人税等	9,931	9,235
前受金	5,864	10,301
賞与引当金	7,404	7,419
商品券等引換引当金	801	741
その他の引当金	54	46
その他	93,766	85,741
流動負債合計	365,820	382,054
固定負債		
社債	165,000	150,000
長期借入金	246,841	224,341
鉄道・運輸機構長期未払金	120,812	115,853
退職給付に係る負債	19,954	23,629
資産除去債務	1,343	1,356
受託工事長期前受金	1,815	4,750
その他	50,483	51,131
固定負債合計	606,250	571,063
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	4,700	2,350
特別法上の準備金合計	4,700	2,350
負債合計	976,770	955,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,540	58,535
利益剰余金	129,929	141,877
自己株式	△10,145	△10,268
株主資本合計	238,683	250,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,559	28,656
土地再評価差額金	633	507
退職給付に係る調整累計額	351	246
その他の包括利益累計額合計	25,544	29,410
少数株主持分	3,345	3,510
純資産合計	267,573	283,424
負債純資産合計	1,244,344	1,238,892

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	258,217	252,244
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	190,531	184,512
販売費及び一般管理費	40,437	40,539
営業費合計	230,969	225,052
営業利益	27,248	27,191
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	637	743
持分法による投資利益	725	737
雑収入	1,133	1,240
営業外収益合計	2,507	2,734
営業外費用		
支払利息	4,798	4,253
雑支出	748	709
営業外費用合計	5,546	4,963
経常利益	24,208	24,962
特別利益		
固定資産売却益	21	46
工事負担金等受入額	3,507	561
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,350	2,350
関係会社株式売却益	—	1,150
その他	250	292
特別利益合計	6,130	4,400
特別損失		
固定資産売却損	116	555
固定資産圧縮損	3,443	538
固定資産除却損	776	450
投資有価証券評価損	19	—
その他	30	44
特別損失合計	4,387	1,587
税金等調整前四半期純利益	25,951	27,775
法人税、住民税及び事業税	9,056	8,990
法人税等調整額	471	450
法人税等合計	9,528	9,440
少数株主損益調整前四半期純利益	16,423	18,334
少数株主利益	279	312
四半期純利益	16,144	18,022

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,423	18,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,833	3,969
退職給付に係る調整額	—	△111
持分法適用会社に対する持分相当額	34	138
その他の包括利益合計	3,868	3,997
四半期包括利益	20,292	22,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,004	22,014
少数株主に係る四半期包括利益	287	317

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,420	110,081	27,739	34,976	258,217	—	258,217
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,572	1,286	2,850	9,902	15,611	△15,611	—
計	86,993	111,367	30,589	44,878	273,829	△15,611	258,217
セグメント利益	17,067	1,804	6,479	1,812	27,163	85	27,248

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額85百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△22百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,197	109,234	21,852	35,960	252,244	—	252,244
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,481	1,388	2,813	10,402	16,087	△16,087	—
計	86,679	110,623	24,666	46,362	268,331	△16,087	252,244
セグメント利益	17,506	1,900	5,118	2,585	27,111	80	27,191

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去107百万円及びのれん償却額△27百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。